



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,890	4.2	△157	-	△876	-	△782	-
28年3月期第1四半期	3,732	15.6	19	△90.9	110	△27.4	54	△52.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △929百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 19百万円 (△92.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△80.82	-
28年3月期第1四半期	5.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	21,421	15,974	74.6	1,650.90
28年3月期	21,171	16,981	80.2	1,754.96

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,974百万円 28年3月期 16,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	8.6	320	-	130	-	20	-	2.07
通期	17,000	5.3	820	-	450	-	180	-	18.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	10,095,800株	28年3月期	10,095,800株
29年3月期1Q	419,781株	28年3月期	419,781株
29年3月期1Q	9,676,019株	28年3月期1Q	9,679,329株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が期待されたものの、力強さに欠け、原油価格の下落による資源国経済の低迷、さらには日本銀行のマイナス金利政策導入後も円高・株安基調が進行する等、様々な下振れリスクを抱えながら依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、金利の低下や政府の住宅取得支援策の拡大等により、住宅取得に対する関心が高まったことから、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向にて推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、木材関連事業では、国内市場においては、引き続き主要製品のシェア拡大、新製品・重点取扱製品の積極的なPR活動やリフォーム・非住宅市場への参入を推進した結果、国内売上高は堅調に推移いたしました。また、フランス子会社においては現地の展示会への積極的な出展や営業人員の拡充等、販売体制の強化に加え、原価・品質管理の徹底を図ることで利益率の改善に努めてまいりましたが受注環境は厳しいままに推移いたしました。電線関連事業では、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることから、経営環境は厳しい状況下におかれているなか、各拠点において大手サブコンへの積極的な提案活動、セールスマックスの見直しによる収益力の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,890百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業損失は157百万円（前年同四半期は営業利益19百万円）、経常損失は876百万円（前年同四半期は経常利益110百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は782百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金442百万円の増加、原材料及び貯蔵品147百万円の減少、繰延税金資産136百万円の増加等によるものであります。固定資産は9,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金24百万円の減少、土地23百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は21,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,156百万円増加いたしました。これは主に短期借入金747百万円の増加、デリバティブ債務482百万円の増加等によるものであります。固定負債は909百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主にデリバティブ債務53百万円の増加、長期借入金46百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は5,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金859百万円の減少、為替換算調整勘定139百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998,592	2,441,089
受取手形及び売掛金	3,526,319	3,527,707
電子記録債権	1,338,082	1,299,705
商品及び製品	977,131	992,633
仕掛品	992,489	923,784
原材料及び貯蔵品	2,322,336	2,174,734
繰延税金資産	190,932	327,625
その他	456,819	470,123
貸倒引当金	△5,244	△5,132
流動資産合計	11,797,460	12,152,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662,839	5,687,476
減価償却累計額	△4,371,855	△4,381,476
建物及び構築物 (純額)	1,290,984	1,305,999
機械装置及び運搬具	8,027,894	7,924,627
減価償却累計額	△6,544,880	△6,422,626
機械装置及び運搬具 (純額)	1,483,014	1,502,001
工具、器具及び備品	402,751	391,218
減価償却累計額	△367,810	△358,792
工具、器具及び備品 (純額)	34,941	32,425
土地	4,020,341	3,996,998
建設仮勘定	64,894	50,281
その他	32,696	30,728
有形固定資産合計	6,926,873	6,918,434
無形固定資産		
その他	192,844	157,154
無形固定資産合計	192,844	157,154
投資その他の資産		
投資有価証券	620,415	603,409
長期貸付金	165,929	141,186
繰延税金資産	27,809	25,920
投資不動産	1,605,994	1,605,994
減価償却累計額	△553,635	△560,904
投資不動産 (純額)	1,052,358	1,045,089
その他	394,238	384,395
貸倒引当金	△6,125	△6,109
投資その他の資産合計	2,254,626	2,193,892
固定資産合計	9,374,344	9,269,481
資産合計	21,171,804	21,421,753

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,113	868,789
短期借入金	1,240,862	1,988,845
未払金	413,528	365,041
未払費用	136,758	128,820
未払法人税等	25,329	45,368
未払消費税等	109,892	114,415
賞与引当金	164,784	93,767
デリバティブ債務	310,095	792,534
その他	89,319	140,926
流動負債合計	3,381,684	4,538,509
固定負債		
長期借入金	211,327	257,611
繰延税金負債	55,218	42,805
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	192,458	206,423
デリバティブ債務	305,240	359,175
その他	35,392	33,649
固定負債合計	809,077	909,105
負債合計	4,190,761	5,447,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,741,941	11,882,472
自己株式	△134,724	△134,724
株主資本合計	16,594,136	15,734,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,084	32,973
為替換算調整勘定	377,391	237,753
退職給付に係る調整累計額	△35,569	△31,256
その他の包括利益累計額合計	386,906	239,470
純資産合計	16,981,043	15,974,138
負債純資産合計	21,171,804	21,421,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,732,634	3,890,049
売上原価	2,664,637	2,988,354
売上総利益	1,067,997	901,694
販売費及び一般管理費		
発送運賃	225,742	237,055
貸倒引当金繰入額	△7	△12
報酬及び給料手当	325,806	321,263
賞与引当金繰入額	35,108	47,848
退職給付費用	29,022	16,548
その他	433,315	436,145
販売費及び一般管理費合計	1,048,989	1,058,848
営業利益又は営業損失(△)	19,008	△157,153
営業外収益		
受取利息	2,377	2,835
受取配当金	6,499	6,285
持分法による投資利益	—	20,256
為替差益	67,780	—
受取賃貸料	20,249	19,748
その他	25,471	12,980
営業外収益合計	122,378	62,107
営業外費用		
支払利息	604	1,739
持分法による投資損失	2,317	—
為替差損	—	223,229
賃貸費用	15,856	14,362
デリバティブ評価損	—	536,374
その他	12,513	5,316
営業外費用合計	31,291	781,022
経常利益又は経常損失(△)	110,095	△876,068
特別利益		
固定資産売却益	3,318	336
投資有価証券売却益	12,026	—
特別利益合計	15,344	336
特別損失		
固定資産売却損	—	660
固定資産除却損	3,763	9,954
特別損失合計	3,763	10,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	121,676	△886,347
法人税、住民税及び事業税	18,850	39,658
法人税等調整額	48,344	△143,945
法人税等合計	67,195	△104,286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,481	△782,060
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	54,481	△782,060

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,481	△782,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,600	△12,111
為替換算調整勘定	△62,208	△139,637
退職給付に係る調整額	2,532	4,313
その他の包括利益合計	△35,075	△147,436
四半期包括利益	19,405	△929,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,405	△929,496

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。